

【資料1】

技能労働者の技能の「見える化」に係る
これまでの検討について

【背景】

建設技能労働者は様々な工事現場での施工に従事し、その施工力に係る経験や資格は、現場や会社ごとに自ら申告することで、評価・管理されている。

客観性の欠如

このため、技能労働者にとっては技能を磨いてもそれが適切に評価されず報われにくいとともに、建設企業にとっても技能労働者の能力は既存の取引先からの紹介や評判等に頼らざるを得ず、適切に把握することが難しい状況となっている。

適切な評価・把握が困難

高いレベルの技能を有していても、それに見合った評価が受けられないことが多い。

将来にわたり建設産業の担い手を確保するためには、技能労働者が一人一人の実力に見合った評価と処遇を受け、社会保険等の最低限の福利厚生は必ず受けられるような環境となる必要がある。

今日においては、IT技術を活用すれば、技能労働者が保有する施工力等に関する情報を蓄積・活用する仕組みを構築することは技術的に十分可能となっている。

「見える化」のねらい

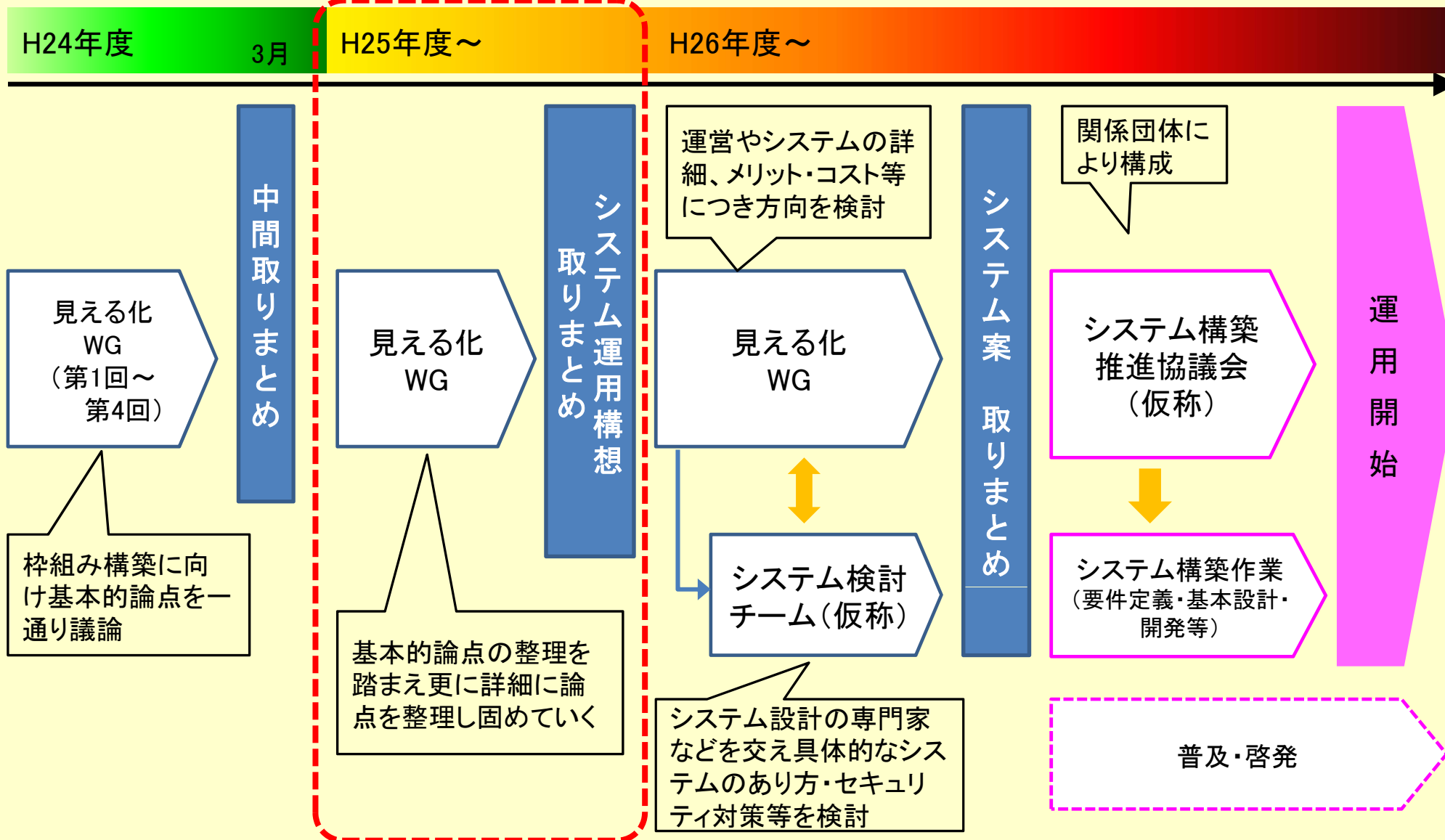
「見える化」目標

- ① 建設技能労働者が一人一人の技能に見合った適正な評価と処遇を受け、多様な業種で目標を持って自己研鑽すれば報われ将来展望も持てるような魅力ある就労環境づくりを進める。
- ② 建設技能労働者の効率的な活用を図ることで労働市場の合理化を図る。
- ③ 社会保険未加入対策を進める上で必要となる保険加入状況の確認の合理化・簡便化に資する。

これらの目的の実現に資するようなシステム＝技能の「見える化」システムを構築し、建設業界において関係者の理解と協力を得てこのシステムの活用を浸透させることで、技能労働者の置かれている環境の改善等を目指す。

「見える化」システム導入スケジュール (H24「見える化」WG資料より)

平成25年度は、前年度の論点整理等を踏まえ、システム運用構想の取りまとめを目標とする。



「見える化」の枠組みを構築するねらい

建設技能労働者が有する技能に係る情報を継続的に蓄積し、どの事業者でも活用できるように「見える化」を進めることで、

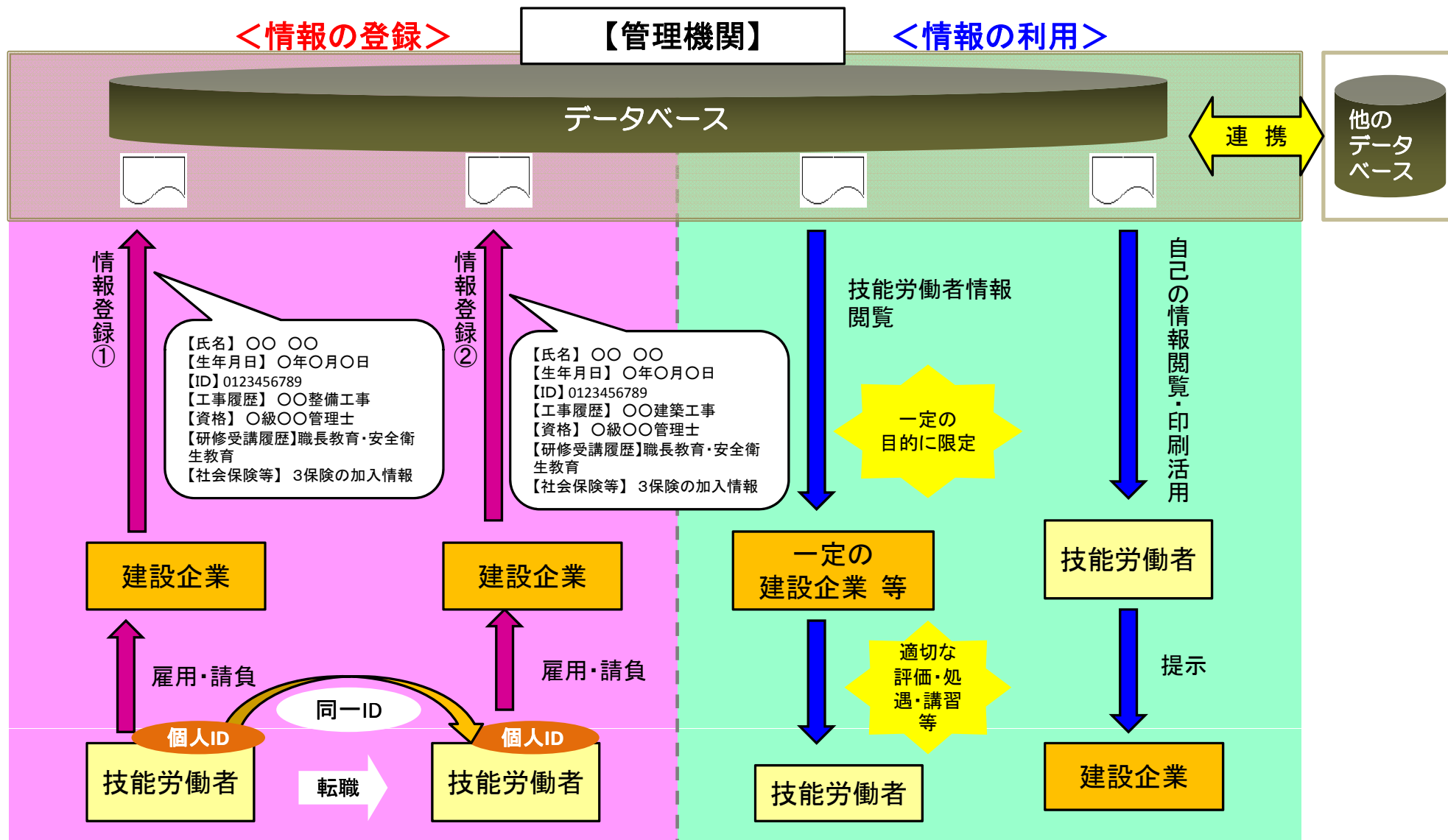
- ① 技能に見合った処遇や多様な業種でキャリアパスが実現される魅力ある就労環境づくりを進め、
- ② 効率的な活用を図ることで労働市場の合理化を図るとともに、
- ③ 社会保険未加入対策を進める上で必要となる保険加入状況の確認の合理化・簡便化に資することとする。

主体別に想定される効果

技能労働者	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで十分雇い主に伝えられなかった保有する各種資格や経歴などを一覧できる形で網羅的に提示することが可能となり、技能に見合った適正な評価と処遇につながる。 ・自分の経歴等を一覧できるようになることで継続的スキルアップに向けたインセンティブになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎技能労働者のモチベーション向上による良質な施工 ◎多様な業種でキャリアパスの実現
専門工事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労働者の資格や経験等が明確となって、評価・採用が行いやすくなり、優秀な技能労働者の確保につながる。 ・作業員名簿の作成や社会保険等の加入状況の確認など労務管理業務の効率化・省力化が可能となる。 ・法定福利費を確保するための技能労働者の加入状況を元請に示すことが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎優秀な技能労働者を雇用する事業者としての評価
総合工事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な技能労働者を雇用する施工能力の高い専門工事業者を把握しやすくなる。 ・下請企業の施工体制台帳等管理書類の作成や下請企業に対する社会保険等加入指導業務が効率化・省力化される。 ・当該工事に従事する技能労働者が明確になることから、発注者に対して必要な法定福利費の請求を行いやすくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎適切な施工体制の確保
発注者	<ul style="list-style-type: none"> ・より広い人材を擁する企業による施工が可能となり、法令を遵守した施工の確保が可能となる。 ・受注者から請求される法定福利費がどう配分されるか把握することが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎建設工事における生産性の向上と建設生産物の品質確保

技能労働者の技能の「見える化」のイメージ (H24「見える化」WG資料より) 国土交通省

管理機関は、**全国一団体、民間公益団体**とし、将来的には**他のデータベースとの連携**を視野に入れ、技能労働者・専門工事業者・元請企業・発注者のそれぞれの主体が**最新の情報を必要な時に登録・閲覧**できるような仕組みとする。



システム運用構想の策定にあたっては、①各主体のメリット、②データ入力の担保、③個人情報の取り扱い、④データの信頼性確保、⑤コスト(運営管理費用など)の各課題をクリアできる枠組みを検討する。

